



RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-026

日本の地方自治体における政策ナッジの実装： 横浜市行動デザインチーム（YBiT）の事例に基づく体制構築と 普及戦略に関する提案

高橋 勇太

横浜市行動デザインチーム（YBiT）

植竹 香織

横浜市行動デザインチーム（YBiT）

津田 広和

経済産業研究所

大山 紘平

横浜市行動デザインチーム（YBiT）

佐々木 周作

東北学院大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

日本の地方自治体における政策ナッジの実装：
横浜市行動デザインチーム（YBiT）の事例に基づく体制構築と普及戦略に関する提案¹

高橋勇太（横浜市行動デザインチーム（YBiT））

植竹香織（横浜市行動デザインチーム（YBiT））

津田広和（経済産業研究所、横浜市行動デザインチーム（YBiT））

大山紘平（横浜市行動デザインチーム（YBiT））

佐々木周作（東北学院大学）

要 旨

本稿は、地方自治体のナッジ実装を推進するナッジ・ユニットである横浜市行動デザインチーム（YBiT）について体制及び普及戦略の観点から分析することで、日本全国の地方自治体へのナッジの展開方法に関する示唆を得る。第一に、海外自治体の諸事例と比較しながら、ナッジ・ユニット構築のための必要条件（行政内及び政治のサポート、人材、組織内の位置づけ、効果検証、専門家連携）について整理した。自治体によってユニット構築のプロセスに違いはあるが、その違いによらずこれらの条件を満たす必要性が示唆された。また、専門人材全てを内製化することは困難であるため、外部の専門家と連携する必要性を確認した。第二に、普及戦略について、独自の普及プロセスモデルに基づき、地方自治体内でナッジの普及を進める際に直面する課題と対応方法を整理した。ナッジの普及は、習得期・実践期・展開期の3つの段階に分類でき、いずれの段階においても、組織の文化やルールに配慮する必要性を確認した。今後は、国内地方自治体で蓄積されるナッジの実装事例について研究を重ね、本稿で紹介した必要条件や普及戦略を日本の実情に合ったものに更新し続けることで、日本の地方自治体における適切なナッジ実装の実現に貢献することが期待される。

キーワード：ナッジ、ナッジ・ユニット、地方自治体

JEL classification: D90, H70

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」の成果の一部である。また、本稿は「高橋勇太、植竹香織、津田広和、大山紘平、佐々木周作. 地方自治体におけるナッジの実装に向けた体制構築と普及戦略：横浜市行動デザインチーム(YBiT) の取組事例に基づく提案（プログレス・レポート）. 行動経済学第12巻大会特別号, 9-13, 2019」を基に、内容を大幅に充実させた。本稿の原案に対しては、行動経済学会第13回大会、YBiT研究会、経済産業研究所研究会、経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会で、山口一男（シカゴ大学）、大竹文雄（大阪大学）、川口大司（東京大学）の各氏をはじめ参加者から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

1. イントロダクション

1.1. 世界的潮流であるナッジ及びナッジ・ユニット

多くの政府が厳しい財政制約や多様化・複雑化する行政課題に直面する中で、費用対効果の高い手法であるナッジの活用が国際的な潮流となっている。ナッジとは、「選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える選択アーキテクチャーのあらゆる要素」と定義される手法であり (Thaler and Sunstein, 2009)、行動インサイト (行動科学や社会科学等の知見を用いたアプローチ) (OECD, 2018) の一つである¹。2010年の英国における Behavioural Insights Team (以下、BIT) の発足を皮切りに、米国、オーストラリア、カナダ、オランダ、ドイツ等で、さらに、世界銀行、国連機関、OECD、EU などの国際機関でも、ナッジの政策活用をサポートするためのナッジ・ユニット²が設置された。2018年8月時点で、OECDが認めるだけでも世界に200以上のナッジ・ユニットが存在する³が、その形態や規模は様々である。そのうち、地方自治体 (以下、自治体) レベルで設立されたナッジ・ユニットは、米国の5都市、また、カナダ、豪州、欧州 (オランダ及びデンマーク) である (World Bank, 2018)。

日本では、2017年に環境省を事務局にして、日本版ナッジ・ユニット (以下、BEST) が設立され、それ以降、その他の省庁でもナッジ・ユニットが設立されている。省庁の事業は規模が大きく、国民との直接の関りが少ない。国民に対してより直接的な効果を発揮するためには、国民と最前線での関わりを持つ地方自治体 (以下、自治体) での政策ナッジ⁴の普及が望ましいと考えられる。そのためには、自治体の政策現場にこそナッジ・ユニットが設立され、自治体職員がこれらの知識や技術を修得する必要がある。

海外では、地方レベルの政府においてもナッジ・ユニットの設立や知見の普及が進んでいるが、国内自治体における取組の歴史は浅い。そのため、日本の政策現場の実態を考慮したとき、自治体にどのようなチームを、どのような手続きで組織すべきか、また、自治体職員がどのような知識や技術を習得すべきかが未だ明らかになっていない。

¹ ナッジは行動インサイトの一部である一方で、国内ではナッジという言葉が浸透していることを考慮し、本稿では、行動インサイト全体を広い意味でのナッジと呼ぶ。

² ナッジ・ユニットとは、ナッジの活用を推進する組織の一般的呼称。政府・非政府を問わない。(BEST, 2019)

³ OECDの公式ホームページ <https://www.oecd.org/gov/regulatory-policy/behavioural-insights.htm> より (2020年7月30日アクセス)

⁴ 本稿では自治体等において行動インサイトを政策に応用することを政策ナッジと呼ぶ。

1.2. 本稿の目的

本稿では、2019年2月に設立され、OECDが認める日本の自治体初のナッジ・ユニットである横浜市行動デザインチーム (Yokohama Behavioral insights and Design Team; 以下、YBiT) を実践事例として主として分析しながら、日本の自治体におけるナッジ・ユニットの体制構築と政策ナッジの普及戦略に関する論点と方向性を整理することを目的とする。

分析にあたって、YBiTを国際的なナッジ・ユニットと比較するとともに、独自に作成した政策ナッジの普及プロセスモデルに適用する。

2. 背景

2.1. 政策ナッジと自治体

2.1.1. 人間の特性を踏まえた政策ナッジ

伝統的な政策手法⁵は、人間が高い認知能力や計算能力を持ち、完全に合理的であることを前提としてきた。がん検診の受診勧奨を例に考えよう。従来の通知は、がん検診の概要や受診による死亡率の違い等の情報を詳細に掲載してきたが、その背景には、対象者がその詳細な情報を漏らすことなく目を通し、受診の必要性を理解した上で受診するはずだという前提がある。しかし、行動経済学の研究成果は、現実の人間行動が一見不合理であることを明らかにしてきた。通知に記載された情報を読み飛ばす可能性や、読んだとしても誤解する可能性がある。あるいは、情報を正確に理解したとしても早期受診による将来の健康を割り引いて評価して、受診に至らない可能性もある。政策ナッジはそうした人間の特性を踏まえ、その人にとって本来望ましい選択や意思決定ができるようにサポートする手法である (Thaler and Sunstein, 2009)。多くの政策ナッジは、大きな財政的負担を伴うことなく、政策効果を高めることができるため、現在、政府が厳しい財政制約に直面する中で注目を集めている (OECD, 2017)。がん検診の受診勧奨というトピックでは、日本の自治体の事業で、損失回避という行動経済学の代表的なバイアスを考慮して通知の文面を改変⁶することで、受診率が約7ポイント上昇したという結果が報告されている (福吉, 2018)。これは、追加費用や事務負担がほぼなく、現場の裁量でできる取組例である。

⁵ 金銭的インセンティブ等の財政的手法、規制等の強制力、普及啓発等の情報的手法などを指す。

⁶ 八王子市で実施された大腸がん検診の受診勧奨はがきのメッセージについて、「今年度も大腸がん検診を受診すれば、来年度も便検査キットを送付します」という文面と「今年度に大腸がん検診を受診しなければ、来年度は便検査キットが送付されません」という文面の2種類で送り分け、無作為ランダム化比較試験 (以下、RCT) によって検証された。

2.1.2. EBPM と政策ナッジ

近年、もう一つの国際的な潮流⁷であり、日本政府や横浜市も推進しているのが EBPM (Evidence-based Policy Making) である。EBPM とは、平成 30 年度内閣府取組方針では「政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ (エビデンス) に基づくものとする」とされている⁸。その本質は政策が真に効果を持つか科学的手法で検証する因果推論にある。国際的なナッジ・ユニットでは、最も信頼性の高い RCT を可能な限り活用して効果検証し、その結果をエビデンスとして共有している。ナッジの効果は文脈に大きく左右されるので、日本で実践するにあたっては、海外のエビデンスを鵜呑みにせず自ら検証することが求められる。

2.1.3. 経験則での政策と理論化された政策ナッジ

ごみ分別をわかりやすく促す取組や、道に花壇を置きごみのポイ捨てをさせづらくする取組など、自治体職員が経験則的に行動科学を実践してきた事例は少なくない。これらの知見は、個々人や組織の暗黙知としてみなされてきた。こうした暗黙知を理論・実践の両面で体系的に整理し、一般化可能性を高めたものが政策ナッジとも言える。

2.1.4. 応用分野の広い政策ナッジ

政策ナッジは人間の意思決定や行動に焦点を当てた政策手法であるため、人間に関わるあらゆる分野 (環境・エネルギー、医療・介護、健康、教育、行政改革、税務、防災・安全等) に応用可能である。具体的には、省エネ行動の促進、抗菌薬の過剰処方への減少、健康行動の促進、納税率の向上、災害時の避難行動の促進などである (OECD, 2018)。

2.2. 海外の地方自治体におけるナッジ推進の動向

地方政府レベルのナッジ推進体制や取組はここ数年間で急速に進展しているが、既存のナッジ推進体制や組織的な実践に関する報告は中央政府に関するものが中心であり、網羅的に知ることはできない。

OECD ウェブサイトや World Bank(2018)で紹介されているのは、州レベルや大都市など、リソースや人材が相対的に充実し、大学や研究機関が立地し外部専門人材との連携も比較

⁷ 国際的な EBPM の潮流をけん引してきたのは英米であり、英国については内山他 (2018)、米国については津田・岡崎 (2018) に詳しく紹介されている。

⁸ 「EBPM とは何か？」については関沢 (2018) を参照。

的容易なところがほとんどである。例えば、米国では、2015 年の大統領令によって連邦政府にナッジ・ユニットが設置され、2010 年代後半になると、各省庁やニューヨーク市やシカゴ市、フィラデルフィア市といった大都市でのナッジ・ユニットの設立が盛んになってきた。これら大都市には大学や専門団体等が立地しており、行動インサイトの専門家との連携が容易な状況にある⁹。一方、カナダにおいては、オンタリオ州とブリティッシュコロンビア州においてナッジ・ユニットが設立されており、上記の2州と国のナッジ・ユニット、それから行動科学の専門家を有するトロント大学（いずれもオンタリオ州に立地）が中心となり、各地の地方政府のナッジ・ユニットのコーディネートを行っている。これは、米国と比較して都市の規模が小さく、また、国内の専門家の数が限られていることから取られている体制だと考えられる。

Feitsma (2019) は、オランダのナッジ・ユニット設置自治体の体制や実践などについて丁寧に調査した貴重な研究である¹⁰。オランダの基礎自治体におけるナッジ・ユニットの活動の歴史は浅く、自治体によって体制やリソース、取組内容も様々である。ロッテルダム市は地元大学から採用した専門人材を含む充実した公式の体制（2019 年時点で 25 名）を構築しているが、多くの自治体ナッジ・ユニットは有志が設立したものである。こうした有志ナッジ・ユニットは、自治体内や他自治体、外部専門家とのネットワークを構築している。多かれ少なかれすべての自治体ナッジ・ユニットが、専門人材の内製化やリソース充実のために公式化を志向しているが、同時に有志職員や担当部局の自発性を損なわない形を模索している。

3. 日本国内の自治体ナッジ・ユニットの体制構築

3.1. YBiT の概要

日本国内自治体で最初のナッジ・ユニットである YBiT は、2019 年 2 月に横浜市有志職員で設立された。政策ナッジの考え方や手法を市役所内に浸透させることで、横浜市職員の行動様式と施策にイノベーションを起こし、ひいては市民に還元することをミッションとしている。また、短期・中長期的な視点で、基礎知識の習得、体制整備、事例創出、人材育成を行い、あらゆる政策分野に政策ナッジを導入することを目指している。

⁹ 例えば、ニューヨーク市やシカゴ市は専門家 NPO 団体である ideas42 とフィラデルフィア市は地元のペンシルベニア大学等と、ボストン市はハーバード大学と連携している。

¹⁰ 主な調査対象は、ナッジ・ユニットを設置しているユトレヒト市（人口約 130 万人）、ホールン市（同 7 万人）、デーフェンテル市（同 10 万）、エンスヘーデ市（同 16 万人）、フリースラント市（同 67 万人）、ロッテルダム市（同 62 万人）である。

3.2. YBiT の体制構築

YBiT は、横浜市有志職員で構成される。先行するナッジ・ユニットが示す体制に関する教訓¹¹を参考に、横浜市の現状を踏まえ、体制整備を行ってきた。

政策ナッジを実装するためには、行動科学、データ分析や事業評価等の専門性が必要になる。そこで、ideas42(2018)を参考に必要な専門性を充足するよう体制を整備した(表1)¹²。

チームに必要な専門要素は、主に3つある。「公共政策・行政」については、行政職員が日々の業務を通じて専門性を培っている。何よりも、行政上の課題を把握しているのは、現場最前線で課題に向き合っている行政職員であり、適切なナッジ活用の前提となる行動・心理面の課題の理解も行政職員に依るところが大きい。「行動科学」や「調査・評価」については、行政職員も学習し、日々の業務に適応していくことが求められるが、専門的な学習と訓練による高い専門性が求められる。定期的に人事異動がある自治体の実態を踏まえると、自治体職員全体がこれらを必要十分に習得することは難しい。そのため、専門家と政策現場の橋渡しに必要なスキルを備えた人材¹³を内製化し、そこを起点として、外部とのネットワークを活かし、専門性を担保することが現実的である。YBiTでは、現場と専門家との橋渡しを行いながら、行動科学、介入方法や効果検証手法、倫理面について専門的見地から助言を受けている。

表1 チームを機能させるために必要な3つの専門要素

専門要素	必要な能力	市役所	外部	備考
行動科学	理論の理解, 実践力	○	◎	行政外部からの補完が容易
調査, 評価	統計知識, 政策現場での調査・評価経験	○	◎	アカデミアなどで補完しつつも, 行政内での内製化が必須
公共政策, 行政	行政の制度や予算, 議会・市民対応, 行政の意思決定の勘所等の把握	◎	△	リーダーや影響力のある行政官の支持が重要

(出所) Ideas42 (2018) を参考に筆者作成

次に、ナッジ・ユニットの成功条件をまとめた APPLES(Halpern, 2015)を参考に、YBiT と先行都市であるニューヨーク市、フィラデルフィア市との比較¹⁴を行った(表2)。

APPLES は、英国の BIT が 31 か国で 780 ものプロジェクトを実施する中で (BIT, 2018)、

¹¹ OECD (2019)、Ideas42 (2018)、Halpern (2015)

¹² ideas42(2018)は、米国の複数都市にナッジ・ユニットの設立から運営まで支援した経験を踏まえ、自治体ナッジ・ユニットの体制について提言している。自治体ナッジ・ユニットの専門性に関する文献が少ない中での貴重な体制論なので、本稿の専門性部分の基礎とした。

¹³ 筆者の経験から、両者のニーズを理解し、コミュニケーションを円滑にすることが求められる。自治体職員は行動科学や評価手法に関する基礎的な知識、分析実績があることが望ましい。これらの知識やスキルを踏まえ、専門家と介入や検証デザインについて議論し、現実的な着地点を見出し、その実現に向け調整・実施していく能力が求められる。

¹⁴ 自治体レベルのナッジ・ユニットであり、かつ、Web 上で情報収集ができた都市

国・自治体などから成功裏にナッジ・ユニットを設立するエッセンスをまとめたものであり、以下の項目の頭文字に由来する¹⁵。

- ① **Administrative Support** (行政内のサポート) : チームの中に政府・自治体というシステムに精通し、行政実務に政策ナッジを落とし込める人材がいること。行政内で影響力のあるリーダーに支持されることで、多くの行政官の支持につながる。
- ② **Political Support** (政治的サポート) : 総理や首長などの政治的リーダーの支持は、行政内外での支持の広がりだけでなく、政治的に優先度の高い分野への政策ナッジの適用可能性を高める点でも重要。
- ③ **People** (専門性や高いモチベーション等を備えた人材) : 高いスキルと専門性を備えた多様なチーム。もっとも重要な要素とされている。
- ④ **Location** (組織内の位置づけ) : 組織内のどこに位置づけられるか (特にリーダーとの距離) は、政治・行政からの支持やモメンタムを得るうえでも重要な要素である。
- ⑤ **Experimentation** (因果推論の手法を活用した効果検証) : 政策ナッジの効果を科学的手法で検証しエビデンス化すること。BIT が英国政府内のみならず世界的に受け入れられた最大の要因の一つ。
- ⑥ **Scholarship** (専門家との連携) : 行政だけで充足するのが難しい行動科学やデータ分析・評価などの専門性。専門家との連携によって補う。

まず、YBiT が、①～⑥の条件をどのような順序及びどのような内容で満たしてきたかを整理する。YBiT は、様々な分野 (財政、健康・医療、環境等) の専門性を持ち、かつ、情熱を持った数人のメンバーが、有志で開催する研究会で学び合うところから始まり (③)、行動経済学や EBPM 等に精通する専門家と連携を図りながらユニットを立ち上げた (⑥)。定例研究会などを通じ、現場で最も裁量を発揮する課長・係長級の職員からの理解を得つつ、活動の進捗を幹部に適宜報告することで、市長や副市長、区局長等のリーダー層からも支持を得ることができ、急速な発展に繋がった (①②)。また、YBiT メンバーは日々の業務の中で、可能な限り RCT 等の信頼性の高い手法を用いて政策ナッジの実装を行っている (⑤)。組織的位置付けは、有志の活動であるため、人事異動に左右されないチームであることや意思決定の速さ、各メンバーの主体性が発揮されやすいのが強みである。一方、公式の位置づ

¹⁵ 2010 年以降の急速なナッジ・ユニットの普及のエンジン役となった BIT は、米国だけでも 37 都市で 99 件のプロジェクトを支援している (BIT, 2018)。そのため、APPLES は、地方自治体でナッジ・ユニットを設立する観点からも有益な要素を提示していると考えられるため、ここでは採用した。

けがはっきりしないので、組織内で理解が得られにくい側面もある (④)。

これらの①～⑥の要素の中で特に重要なのは③と⑥、すなわち人材である。組織を超え、異なる専門性を持つ人材がチームとして活動することで、各々の強みを活かし、弱みを補い、柔軟に機動することができる。一方、活動する上で障壁になることは、有志であることから周囲や組織の理解が得られにくいことである。これらは、実際に活動し実績を積む中で、解消されると考えられる。有志による自律的な活動は、組織が業務として行うこととは異なる困難さもあるが、チームで取組むことで互いにエンパワーメントし、乗り越えていくことができる。

次に、表2のとおりニューヨーク市及びフィラデルフィア市では、いずれも各条件を満たしている。この2都市では、ナッジ・ユニットを市長直轄組織として位置付け、市長からの政治的なサポートも厚いと想定される。また、ニューヨーク市は **ideas42**、フィラデルフィア市は地元大学と密に連携し、専門性を担保している。中央政府ならば専門人材を内製化することも可能かもしれないが、地方自治体では難しく、外部とのネットワークで補完している。さらに、フィラデルフィア市は、当初は大学とのパートナーシップという形で始まり、後に組織に公式に位置付けられるという経緯をたどった。

World Bank(2018)は、ナッジ・ユニットの成り立ちについて、有志または組織上のいずれでも成功し得ると結論付けている。そのため、YBiTについては、有志によるメリットを損なわず、如何に組織と関連付けられるかが重要だと考えている。

表2 ナッジ・ユニット成功の条件 (APPLES) と国内外ナッジ・ユニットの比較

特徴	内容	YBiT (横浜市)	NY BDT (ニューヨーク市)	PBSI (フィラデルフィア市)
①Administrative Support	組織内 (行政) のサポート	幹部サポートあり	あり (市長直轄組織への位置付け)	あり (市長直轄組織への位置付け)
②Political Support	政治的サポート	あり (市長)	あり (市長)	あり (市長)
③People	専門性や経験、情熱を備えた人材	外部専門家と連携	外部専門団体との連携	外部専門家 (地元大学) との連携
④Location	組織的位置づけ	有志の活動	公式組織	パートナーシップから公式組織へ
⑤Experimentation	実証主義 (=EBPM)	RCT, 準実験的手法	RCT, 準実験的手法	RCT, 準実験的手法
⑥Scholarship	専門家との連携	密に連携	密に連携	密に連携

(出所) Halpern(2015), World Bank (2018)をベースに筆者作成

3.3. その他自治体におけるナッジ推進事例

日本では、横浜市以外の自治体でナッジの推進が行われているところが複数ある。ナッジ・ユニットの形態を取って活動している自治体として、尼崎市や岡山県が挙げられる。

尼崎市では、横浜市と同様に有志職員で立ち上げが行われ (③④)、行動経済学等の専門家と連携し (⑥)、庁内での研修やEBPMに基づく事例創出 (⑤) を通じて、ナッジの裾野を広げている。また、市長や幹部からの理解 (①②) もあり、庁内での事例共有を行うなど活発に活動している。

岡山県では、知事の意向（②）で政策の中核を担う部署に EBPM の推進と併せてナッジの推進を掲げるチーム（①④⑤）をつくり、そこを起点に専門家と連携し（⑥）、庁内向けの研修開催や事例創出を通じてナッジの活用を推進している。また、現在では庁内で情熱を持った仲間が集い、独自で勉強会を開催している（③）。

このように、自治体でのナッジの推進のあり方は様々であるが、ナッジ・ユニットの成功条件が満たされるように各自自治体で工夫していると考えられる。成功条件である①～⑥の進めるべき順番は一律でなく、自治体によって異なる。今後は、組織の成り立ちの違いにおいて、各自自治体におけるナッジの普及にどのように影響が出るのか比較分析できることが期待される。

その他にもナッジ・ユニットという形態はとらないが政策ナッジを展開している自治体がある。神奈川県では、政策の中核部署でナッジの推進を事務分掌上に位置づけ、庁内向けの研修や事例創出を行っている。宇治市¹⁶では、個人のアイデアが起点となり、組織的に展開している。広島県¹⁷では、知事の防災に行動経済学を活用するという方針のもと、行政と専門家でチームを結成し、プロジェクトベースで展開している。

4. 政策ナッジの普及戦略

4.1. 政策ナッジの実装に向けた普及プロセスモデル

効果的な政策を展開しようとするも、現状において様々なボトルネックがあり、その中には心理・行動面に関連するものも少なくない。政策ナッジを組織内で活用するために、組織や構成員の行動や意識の変容が必要であり、ナッジ的なアプローチが生きてくる。

そこで、自治体内で政策ナッジの理解と活用をどのように進めるべきか、Kim et al (2013)のプロセスモデル¹⁸を参考に、研究会でのワークショップなどの結果を踏まえて、YBiT が作成した（表3）。

本節では、このプロセスモデルの概要について論じる。なお、次節以降では政策ナッジの普及に向けた対象者の考え方及びプロセスモデルにおける取組詳細について紹介する。

政策ナッジの実装に向けた普及プロセスモデルでは、フェーズごとにボトルネックと対

¹⁶ 宇治市では、犬のフン害撲滅パトロール「イエローチョーク作戦」と称して、犬のフン害防止に取り組んでいる。この取組は2018年度日本版・ナッジ・ユニット及び行動経済学会共催のベストナッジ賞を受賞した。

¹⁷ 広島県では、行動経済学の知見を活用した豪雨災害時の早期避難促進(大竹ら, 2020)に取り組んでいる。

¹⁸ Kim et al.(2013)は、政策ナッジ活用プロセスを次の4つのステップで紹介している：(1)現状把握(2)ナッジ選択(3)ナッジ手段の特定(4)効果検証である。(1)現状把握においては、意思決定プロセスマップ（望ましい行動に至るまでのプロセスと、プロセスごとの意思決定ポイントでのボトルネックを併記した図）の作成を推奨している。

応する取組を整理した。これらは6つのフェーズからなり、主に習得期（フェーズ1、2）、実践期（フェーズ3、4）、展開期（フェーズ5、6）の3段階に分けることができる。

習得期は、政策ナッジの知識を得て、政策における有用性を認識する段階である。単純に業務多忙で余裕がない、あるいは新しい知識を得る意欲を持たずにいる場合を想定し、職員が目にする頻度の高い庁内イントラネットへの広報掲載や、各局での研修等、日常業務を行う中で自然と情報が入るようなプッシュ型の取組を実施している。また、現状維持バイアスから来ると思われる拒否感情や不安感がボトルネックとなりうるため、有用性の強調のみならず、海外先進事例に加えて国内事例の紹介を行うなどして、既存の組織文化や価値観との両立可能性を明示する取組を実施している。

実践期は、実際に政策ナッジの手法を事業に導入し、設計・実施する段階である。政策ナッジの活用方法に関する相談支援に加え、政策ナッジの導入そのものが円滑に行われるよう、当該事業に関わる上司や関係者を含む周囲への働きかけを想定した介入が重要となる。結果の不確実性から来る担当者の心理的なプレッシャーを軽減し、導入意欲を維持・向上させるための相談体制、あるいは同種の取組を行っている仲間との交流機会の提供などが挙げられる。

展開期は、自らが政策ナッジの普及を推進する側となるよう促すことで、普及プロセスをさらに加速させることを目的としている。事例が蓄積されると、周囲の理解も得られやすくなる。また、周囲や組織へと働きかけるには、信念や情熱を持ったメンバーと具体的な目標を通じてトライアンドエラーを実践していくことがモメンタムの持続向上に有効である。具体的には、研究会運営、学会での発表、ウェブサイト作成等を共同で実施している。

表3 政策ナッジの実装に向けた普及プロセスモデル

フェーズ	段階	想定ボトルネック	取組
1 ナッジを知る	習得期	・知る機会がない ・意欲がない	・ホームページ、庁内イントラ ・研究会、研修
2 有用性を認識する		・理解できない ・拒否感情	
3 活用できると思う	実践期	・活用するイメージが持てない ・失敗への不安	・活用パッケージの作成・周知 ・相談体制、交流機会
4 実際に活用する		・職場の理解不足 ・倫理的課題 ・相談相手がおらず心理的に孤立	
5 他の人に勧める	展開期	・事例が少ない ・勧めるための媒体が少ない	・研究会 ・コンテンツの充実 ・政策効果及び組織メリットの提示
6 組織や社会に働きかける		・組織構造上の課題（予算、事務負担等）	

（備考）筆者がKim et al. (2013) のプロセスモデル及びワークショップを基に仮説として独自作成

4.2. イノベーションの採用者類型に応じた戦略的取組

政策ナッジの普及促進において、組織内の全ての構成員に一律的な介入を行うことは困難である。普及に向けた対象者の考え方として、Rogers (1962) のイノベーション普及理論

の採用者カテゴリ¹⁹（表4）及びキャズム理論²⁰（図1）を踏まえ、アーリーアダプター及びアーリーマジョリティの特性を踏まえた介入が重要であると考えられる。

まず、アーリーアダプターは、もともと導入までの決定期間が比較的短期間で、イノベーションへの感度も高く、相対的優位性が感じられれば多少不完全でも自ら理解・創意工夫する意欲があるという特性があるとされているため、政策ナッジの概要や可能性、海外のフレームワークを紹介すれば、自ら理解・実践し、自ずと普及していく。

しかし、キャズム理論が示す通り、これだけでは、組織内での浸透は限定的であり、アーリーマジョリティへの介入をいかに効果的に進めるかが、イノベーションの普及を左右すると言われている。アーリーマジョリティへの介入は、特性に応じた介入を行うと効果的である。具体的には、政策ナッジの活用をパッケージ化したツールキット²¹の作成、成果の実感しやすいスモールステップの取組の実践提示、国内事例や同政策分野の事例を豊富に示し安心感を与える、既存の組織文化に溶け込みやすい内容の提案などの工夫が考えられる。

これらは、アーリーアダプターが政策ナッジ導入段階において周囲を説得する際にも活用できる。これらより、普及戦略を考える上では、アーリーアダプターへの支援を通じて事例を蓄積するとともに、その成功事例やロールモデルを踏まえ、アーリーマジョリティへの普及を行うことが重要であると考えられる²²。

表4 イノベーションの採用者カテゴリ

カテゴリ	性質	特徴
イノベータ	冒険的	・新規性に価値を置き、リスクを厭わない ・属する集団にとってはロールモデルにはならない
アーリーアダプター (初期採用者)	尊敬の対象	・イノベーションの持つ可能性を理解すれば、自ら創意工夫し、実行する ・属する集団において多くの人のロールモデルを演じる
アーリーマジョリティ (初期多数派)	慎重派	・確実性や実利に価値をおくが、取り残されたくもない ・既存文化と摩擦を起こさず、スムーズに導入できることを要求する ・普及過程のつなぎ役という重要な役割
レイトマジョリティ (後期多数派)	懐疑派	・社会システムの規範がイノベーションに好意的となってから採用する
ラガード	因習派	・資源が不足しているため、トライ&エラーのリスクを取れない

(出所) Rogers(2007), Moore(1990)を参考に筆者が作成

¹⁹ Rogers(1962)は、革新性を「個人が属する社会システムの他の成員よりも相対的に早期にイノベーションを採用する程度」と定義し、採用者を「イノベーター」「アーリーアダプター」「アーリーマジョリティ」「レイトマジョリティ」「ラガード」に類型化した。

²⁰ Moore (1991) は、イノベーター理論では、アーリーアダプターに受容されればその後は急速に普及が進むとされていたが、アーリーアダプターとアーリーマジョリティにはイノベーションの受け取り方やイノベーションに望むものに大きな違いがあり、普及に際しても深い溝（キャズム）があるため、アーリーアダプターだけでなくアーリーマジョリティの特性を踏まえた訴求も必要としている。

²¹ BASIC(2019)などの既存のツールキットを参考に、組織内でのルール等にも配慮したプロセスフロー付きのガイドを独自に作成している。

²² これらの取組は、Rogers (2007) のイノベーションの知覚特性のうち、相対的優位性と両立可能性に加えて、複雑性を減らし、試行可能性や観察可能性を高めることを目的としている。

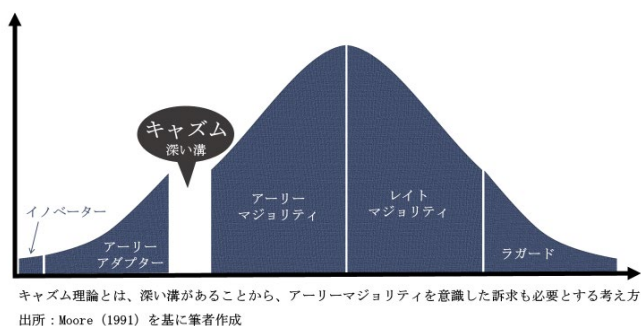


図1 キャズム理論

最後に、政策ナッジを自治体の中で普及させる上で重要な前提条件は、政策手法やその費用対効果などに対して職員が課題認識を共有することである²³。前例踏襲の習慣や忙しさなどによる現場での無力感などがある場合、アーリーマジョリティ以降への政策ナッジの普及の加速化は難しい。その対策としては、リーダーが課題意識を明確にしてイノベーションにコミットすることや、予算でインセンティブを与えることなどが考えられる。

4.3. 先進事例及びツールキットの紹介

本節以降では、上記のプロセスごとで実際に実施している、政策ナッジの普及に向けた具体的な取組について紹介する。

YBiT では、国際的なナッジ・ユニットが作成したツールキット（表5）を邦訳し、研修や研究会で紹介し、全庁的にも参照できるよう庁内イントラにより共有している。特にEAST は BIT が世界中で実務家向けに研修を重ねて開発されたチェックリスト型のツールで、実用性が高いため、研究会でも繰り返し活用している。特に習得期においては、分かりやすい、使いやすいと感じさせることを重視している。

実際の政策適用の検討を行う実践期では、政策プロセス全体の中にナッジを落とし込むためのプロセスフロー型のツールが有用であり、実務者向けナッジ活用ガイドや TESTS、BASIC を活用している。それぞれのツールは、一長一短であり、また、対象者の理解度も様々であるため、一律に一つのツールが使いやすいとは言い難く、それぞれのフェーズや段階、対象者の特性に合わせて、使い分けているのが現状である。また、これらのツールは、ゼロベースで政策立案する場合は適用しやすいが、実際の政策現場では大半が既存事業の改善・見直しとなるため、適用するにはアレンジが必要となる。特に、政策現場においては、組織内の事務的なルールがあることに加え、日常的に、あらゆる実務に忙殺されていることが大半であるため、視覚的に分かりやすく、チェック式のフローチャートのようなツールが実用的であると考えられる。今後は、自治体の政策現場に合ったツールキットを作成し

²³ Rogers (2007) は、イノベーションが起こる前提として、「それまでの習慣」「切実なニーズや問題」「革新性」「社会システムの規範」の4つの要素を挙げている。

ていくことが求められる。

表5 政策ナッジ実践のためのツール一覧 (YBiT邦訳)

ツール	発行年	概要	メリット	デメリット
EAST (BIT)	2014	政策立案の際に活用できるナッジを簡単に、印象的に、社会的に、タイムリーの4つの側面に分類して提示	介入のコツを簡易で分かりやすくまとめている	活用プロセスの記載はほぼない
実務者向けナッジ活用ガイド(Kim et al)	2013	ナッジの分類を示し、活用プロセスを現状把握、ナッジの選択、手段の明確化、テストの4ステップにて提示	活用プロセスをまとめている	初心者には活用が難しい
BASIC (OECD)	2019	活用プロセスを行動、分析、戦略、介入、変化の5つのステップにて提示	網羅的であり、倫理的な配慮への記載もある	情報量が多く、初心者には活用が相当難しい
TESTS (BIT+RARE)	2019	活用プロセスを行動特定、行動分析、介入決定、テスト実施、施策展開の5つのステップにて提示	活用プロセスを簡潔にまとめている	各論の記載がやや少ない

(備考) メリット、デメリットについては、筆者がYBiTの活動を通じて主観的にまとめたもの

4.4. 人材育成

人材育成の手法は、主に定例研究会（月1回）、定例事例検討会（週1回）、研修（随時）の3点が挙げられる。これらは主にフェーズ1から5を対象として実施している。

定例研究会は月に1回開催し、各回のテーマは、回を重ねるごとにフェーズの段階が上がることを意識し、適切な内容を設定した。2020年7月時点で全20回の研究会を開催している。まず、初期のフェーズ1から3の段階においては、政策ナッジを知り、日々の業務へ応用できることを実感できるよう、簡易で分かりやすいEASTフレームワークを中心に紹介した。また、ワークショップでは、誰でも政策ナッジを実感できるよう、行政職員であれば誰でも作成する通知の改善を主なテーマとして扱った。

次に、フェーズ4から5の段階では、政策ナッジのプロセス全体の理解・活用を推進するため、プロセス型のツールを中心に紹介し、ワークショップでも実際の行動分析から介入をイメージできるように配慮してきた。最近では様々な自治体からナッジを活用した事例が創出されているため、事例紹介も必ず行うようにしている。現在の研究会メンバーは、約400名程度いて、国・自治体の公務員、大学等の専門家が名を連ね、研究会の後に行われる交流会は、政策ナッジの活用・普及のためのプラットフォームとして機能し、実際に他自治体における事例創出まで進んだ例もある。また、令和2年度の研究会は、Covid-19の影響により対面での研究会は実施していないが、完全にオンライン開催に移行することで、継続的に研究会を開催している。研究会後の交流会も最新のアプリ等を活用し、オンライン空間において、各自が自由に移動しコミュニケーションがとれるようにする等、創意工夫を行っている。

定例事例検討会は週に1回開催し、政策ナッジを実際に活用した事例や活用を検討中の案件について、個人情報に配慮したうえで意見交換を行い、各自のスキル向上に努めている。

研修では、依頼部局の業務に沿ったテーマでワークショップを行い、自らの業務に引き付け考える機会とし、フェーズ2から3への移行をスムーズに行う一助としている。また、全

職員を対象とした研修では、幅広い政策分野からの参加が見られ、さらには、他自治体からの出張研修依頼があることから、今後は、市内各区への研修実施も含め、庁内外へのさらなる裾野の拡大が期待される。

4.5. 個別案件支援

現在、各区局及び他自治体から寄せられた相談件数は、40件を超える。ここでは主に実践期以降が対象である。具体的な政策分野は、健康・医療分野、温暖化対策分野、防災分野など多様であり、現時点で一番多い相談分野は、健康・医療分野で全体の約4割を占める。また、相談案件は既存事業の執行上の工夫から事業内容の抜本的な見直し、新規事業立案まで様々である。支援内容は、事業実施上の制約条件を確認した上で、問題となる行動の特定、アウトカムの設定、ナッジ戦略の提案、効果検証方法の提案及び共同実施などである。基本的に、担当部署の自主的な取組をサポートする姿勢をとっている。効果検証は、EBPMの根幹をなすことから、アドバイザーとともに因果推論に基づいた手法（準実験的手法含む）の適用を検討するが、担当部署の状況や意向も考慮し、無理のない範囲で提案している。

4.6. 専門家との連携及びネットワーク

先述のとおり、政策ナッジを推進していくためには、専門家との連携及びネットワーク化が重要である。まず、自治体と専門家との連携体制の構築の際には、自治体側は専門家のニーズを理解し、専門家に過度の時間と労力をかけさせないようにし、専門家側は、時には自治体側のプライオリティを優先する歩み寄りの姿勢が重要である(Bhanot et al, 2018; 佐々木, 2019)。自治体側は、専門家の時間制約を意識し、分析相談の際には、事前に論点を明確にするとともに、データのクリーニングなどの配慮をすることが望ましい。また、相談事例の進捗や結果については、可能な限り専門家へフィードバックすることも専門家にとっての学びにもなるため重要である。一方で専門家側は、自治体職員に対して、極力専門用語を使わず分かりやすい言葉で説明することや行政の実務を尊重する姿勢、提案により自治体に過度な負担をかけない配慮も重要である。

また、今後、複数の自治体でナッジ・ユニットが立ち上げられる際に課題になるのが、専門家の確保だと推測される。国内での政策に精通した行動経済学等の専門家は少なく、実際、専門家の中には、国内の複数のナッジ・ユニットのアドバイザーを兼任している者もいる。専門家が疲弊しないためにも、例えば、YBiTという共通のプラットフォームを通じて、数少ない専門家のアドバイスを複数の自治体で共有できる仕組みを構築すること等工夫していく必要がある。今後は、国内自治体と専門家のネットワークをどのように構築すべきかについて、行動経済学会等の場で共同で議論できると良い。YBiTでは、その足掛かり

として、2019年度の行動経済学会で研究報告をし、専門家との意見交換を行った。更に学会と連携して政策ナッジの普及を目的とした専門家と実務家から構成されるチームを立ち上げ、自治体及び専門家が相互に活用できる指針を作れると良いと考えている。また、両者の交流の場や意見交換の場として、学会プログラムとしてのセッションやワークショップを設け、その中で議論を深めていくことなども考えられる。もちろん、これらは行動経済学の分野だけでなく、例えば、公衆衛生や環境の分野等の専門性に特化した学会での活発な交流や議論を行っていくことも重要であると考えている。

4.7. 自治体間連携及びネットワーク

政策ナッジのエビデンスを蓄積し、活用していくためには、自治体同士の連携やネットワークも重要である。実際、各自治体での政策は、独自色はあるものの、基本的な政策課題については共通点が多いため、政策ナッジに関する知見及びエビデンスを共有すること、いわゆるナレッジ・シェアを行うことは、政策効率の観点からも大変重要である。今後、ナレッジ・シェアを推進するためには、自治体職員は、これらの知見やエビデンスを公共財であるという認識を持つことが重要である。また、複数の自治体で連携する意義として、政策ナッジの実装の際、一つの自治体ではサンプル数が少なく検証できない場合、複数の自治体で協働することで、実証が可能になることがある。

これらを踏まえ、今後 YBiT では、全国の自治体が政策ナッジを効果的に活用できるよう、専門家と連携し、政策ナッジに関する研修パッケージを作成していく。また、研修受講者同士のネットワーク化を行い、フォローアップ体制の構築や事例共有が行えるよう、ネットワーク化を図っていく予定である。

5. YBiT の活動に関する評価指標

YBiT の活動について、定期的に PDCA サイクルを回していくのが望ましい。そこで、ロジックモデルの各項目について、表6のような評価項目を掲げている。

政策ナッジ活用による費用対効果のエビデンス示すことができれば、財政難に直面する地方自治体への普及促進につながることも期待できる。これは英国の BIT が設立2年で20倍以上の費用対効果を上げて、英国のみならず世界中での政策ナッジへの関心を高めた先例も意識した指標設定である。また、市民の幸福度の向上も目指すべきインパクトの一つであるが、海外のナッジ・ユニットにおいても計測手法を検討している段階なので、こうした海外の動向に合わせて検討を進めたい。

アウトカムについては、政策ナッジの実装事例及びその効果を評価する。ただし、リソースが限られているので、単に数を追うのではなく、最終的なアウトカムに資するかどうか、

本市の政策課題として重要かどうかなどの視点から優先順位付けをすることが重要と考えている。

適切なナッジ・ユニットのマネジメントのためには、アウトプット及びインプットについても、定期的かつタイムリーにモニタリングすることが重要である。闇雲に指標を設定するのではなく、最終的なインパクトやアウトカムにつながるものを戦略的に設定することが望ましい。

表6 地方自治体ナッジユニットの評価指標（ログフレーム）

	目標	指標
インパクト (最終目的)	政策の効果・効率向上により、市民の幸福度が向上する	・費用削減効果 ・市民の幸福度
アウトカム (事業目的)	自治体職員が政策ナッジを取り入れた事業を実施する	・政策効果 ・政策ナッジの実装件数
アウトプット (事業プロセス)	自治体職員が人材育成事業、相談事業を利用する	・事例相談受付数 ・研究会及び研修参加者数 ・ホームページ及び庁内イントラ閲覧数
インプット (活動)	政策ナッジの提示、周知	・研究会及び研修実施数 ・ツールキット発行数、発信コンテンツ更新数 ・公表数（学会発表、論文等）、メディア掲載数

6. 自治体ナッジ・ユニットのあり方と今後の可能性

国内自治体におけるナッジ・ユニットのあり方及び今後の可能性について展望する。

第一に、ナッジ・ユニットのあり方や行政内の取組体制についてである。各自治体の現状や課題、首長をはじめとする幹部の考え方により、ナッジ・ユニットの体制は異なる。例えば、首長がリーダーシップを発揮し、トップダウンで行うパターン、政策の中核を担う部署（政策局等）が行うパターン、税や健康福祉など分野に特化した形で行うパターン、そしてYBITのように課題意識を持った有志職員が行うパターン、さらには、国の補助金によるプロジェクトベースの取組がきっかけで組織に波及するケースなど様々である。いずれも、第3章で述べたとおり、海外の先行事例から、チームを機能させるための専門要素や成功条件はある一定程度示されているため、参考にすることが望ましいと考えられる。

また、行政内の取組体制として、組織の意思決定のプロセスの中に、行動経済学的な視点で確認できる体制が組み入れることが期待される。例えば、行政のある特定の部署（文書の確認を行う係等）において、通知や文書、ポスターやチラシなどの作成において、行動経済学的な観点から確認できる体制を組むなどである。

第2に、国内自治体における政策ナッジの普及方法についてである。国内での知見が少ないため、まずは、第4章で述べた普及プロセスモデルについて、専門家と連携し、理論化することで汎用的な知見となることが期待される。さらに、普及のうえで重要になるのが、組織における政策ナッジへの信頼獲得である。必ずしも担当所管の責任者から、理解が得られるとは限らない。そのため、組織の中での成功事例を積み上げ、政策ナッジの信頼を獲得していくことが重要である。BITは、政策ナッジが浸透していない中で信頼を獲得するため、

初期の段階では、先行研究の成果から効果が高く見込まれるだけでなく、クイックウィン（簡単、迅速、低コストでの成果）が狙える事例を優先して成果を上げた（Sanders et al, 2018）。また、今後各自治体において政策ナッジが浸透すれば、国内における政策ナッジを活用したエビデンスの蓄積及びこれらを効率的に共有できるシステムの構築が急務になる。そのモデルとなるのが英国の What Works Centres であり、医療や教育、防犯からウェルビーイングまでの幅広い政策課題について、英国内外のエビデンスを実務家でも容易に理解・活用できる形でオンライン上にまとめて公開している²⁴。これらの先行事例を参考にし、国内においてもあらゆる自治体での政策ナッジの活用事例のナレッジをシェアできる仕組みを構築していくことが求められる。その際には、自治体の枠にとらわれず、産官学で連携をし、オールジャパンで取り組むのが望ましい。

第3に、政策ナッジの課題や限界の把握も重要である。政策ナッジは、全ての政策に適用できるわけではない。問題とする行動が特定でき、その行動の評価可能性、目標とする行動の発生頻度などを考慮する必要があるとしている(OECD, 2019)。政策ナッジは政策手段の一つであり、他の政策手段と相互補完的に活用していくことが重要である (BEST, 2019)。また、ナッジの効果は一過性のものが多く、継続性に乏しいとの指摘もある (Sananders et al, 2018)。そのため、短期的な効果検証に加え、長期的な効果検証を行う必要がある。

ナッジは文脈効果が大きいいため、特定の自治体で成功しても、それが必ずしも他の自治体で成功するとは限らない。仮に同じ課題を持っていても、自治体によって、ボトルネックになる部分が違うこともある。そのため、効果検証を行うことを忘れてはならない。もちろん、外的妥当性の高いものについては応用可能であるが、このような先行事例のエビデンスの解釈と応用に関する知識については、行政職員も最低限の知識の習得を心得る必要がある。これが困難である場合は、専門家に相談できる体制を取ることが重要である。

いずれにしても、政策ナッジは万能な解決手法ではないため、過度な期待や楽観は禁物である (OECD, 2019)。

第4に、倫理性の問題がある²⁵。ナッジは、良いナッジと悪いナッジ(sludge)が存在し、悪いナッジを一掃する必要があると指摘されている(Thaler, 2018)。OECD (2019) が倫理的な配慮についてまとめているが、国により制度や文化も異なるため、何が良く、何が悪いかについて、国内での議論も深めていくことが重要である。更に自治体で実装するためには、

²⁴ NESTA (2019) では、What Works Centres で構成する What Works Network について、政府のイノベーションを政策の最前線である現場まで届ける有益なツールとして紹介している。

²⁵ OECD (2017) のナッジ・ユニットへのアンケートによると倫理面に懸念を抱いている団体はほとんどない。Feitsma (2019) では、地方自治体ナッジ・ユニットが倫理面から批判を受けるリスクも少ないとしているが、一旦批判の矛先が向かうとナッジ自体が致命的なダメージを受ける恐れがあるので、批判を招かないよう注意すべきとしている。

個人情報への配慮、人権への問題、積極的・消極的な強制による心理的な負担等への配慮も重要である。これらに配慮するにあたっては、日本版ナッジ・ユニットが公表している「ナッジ等の行動インサイトの活用に関わる倫理チェックリスト」が参考になる(BEST, 2020)。

また、組織として倫理的課題に取り組むためには、政策ナッジの実装プロセスの中に倫理的な配慮ができる仕組みを構築することが必要である。その際には、自治体職員の事務負担への配慮も必要である。いずれにしても、自治体における倫理に関する理解や倫理審査委員会へのアクセスには課題があるため、今後は学会等とも連携しながら議論を深めていくことが求められる。

また、自治体として市民に対し、ナッジの信頼や理解を得るために、行動介入の透明性と説明責任を果たすことも不可欠である(Halpern, 2015)。その点では、BEST(2019)の年次報告書の公開や YBiT のホームページによる活動の公開などの取組は有用である。

最後に、自治体における政策ナッジの可能性である。第2章でも述べたが、政策ナッジは財政難である地方自治体への処方箋の一つになり得る。また、属人的な暗黙知が体系的に整理されたものとも言えるため、組織内において汎用性が高いツールである。さらに、政策ナッジは、実証主義を基礎としているため、EBPM を推進するための大きな手段の一つと言え、政策の企画をその場限りの経験や思い付きに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえでエビデンスに基づくものとして行うことができる。これは、政策の有効性を高め、市民の行政への信頼向上につながることを期待される。一方、EBPM を過度に前面に出すことには注意が必要である。エビデンスがない分野での実践が進まない恐れがあることや予算や人員等の制限からなかなか実装できない等、原理的な EBPM に固執することで、政策ナッジ推進の機会を逃す可能性がある。そのため、特に自治体においては、EBPM 原理主義に立つのではなく、プラグマティックな(ソフトな)アプローチに立つのが望ましいと考えられる(Feitsma, 2019)

最後に、政策ナッジの活用は、国内での政策現場と専門家との連携を更に深化させるための大きなムーブメントとも捉えられる。政策ナッジは、政策の知識や行政サービスの現場経験と行動科学をはじめとする様々な専門分野の知識を組み合わせたものであるため、一過性のムーブメントとしないためにも、今後は多くの社会実装を通じて、今まで以上に両者でのコミュニケーションの機会が増え、新たな連携のあり方を検討していきたいと考えている。

以上のとおり本稿では、国際的なナッジ・ユニットの成果を踏まえ、国内自治体での政策ナッジを推進する YBiT について、体制構築及び普及戦略の2面から分析、紹介してきた。海外諸国と比較すると、日本のナッジ実装は緒についたばかりであり、専門家や事例の蓄積も乏しいのが現状である。今後は、国内でのエビデンスが蓄積され、あらゆる自治体におい

て、政策ナッジが政策手段の一つとして、当然に利用されていくことを期待する。

※ 本稿は、横浜市行動デザインチームの責任で執筆されており、横浜市役所の見解を示すものではありません。

引用文献

- Behavioural Insight Team. 2018. “The Behavioural Insights Team Annual Report 2017-2018”(<https://www.bi.team/wp-content/uploads/2019/01/Annual-update-report-BIT-2017-2018.pdf>)
- Behavioral Sciences Team , 2019 . 年次報告書（平成 29 ・ 30 年度） . <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/report1.pdf>
- Behavioral Sciences Team. 2020. ナッジ等の行動インサイトの活用に関わる倫理チェックリスト (http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/renrakukai16/mat_01.pdf) (2020 年 7 月 30 日アクセス)
- Feng, B. , Oyunsuren, J. , Tymko, M. , Kim, M. and Soman, D. , 2018. “How Should Organizations Best Embed and Harness Behavioural Insights? A Playbook”. http://www.rotman.utoronto.ca/-/media/Files/Programs-and-Areas/BEAR/White-Papers/BEAR_BlinOrgs.pdf?la=en
- Halpern, D. 2015. Inside the Nudge Unit. WH Allen, London
- 福吉潤, 2018. 「第 5 章 どうすればがん検診の受診率を上げられるのか—大腸がん検診における損失フレームを用いた受診勧奨」大竹文雄・平井啓編『医療現場の行動経済学—すれ違う医者と患者』東洋経済新報社.
- ideas42. 2018. “Behavioral Design Teams A Model for Integrating Behavioral Design in City Government”(https://www.ideas42.org/wp-content/uploads/2018/04/BDT_Playbook_FINAL-digital.pdf)
- Feitsma , J. 2019 . Inside the Behavioural State . Eleven International Publishing . ISBN 9462369445, 9789462369443. https://www.researchgate.net/publication/335834746_Inside_the_Behavioural_State（オンラインで PDF 版を入手可：2020 年 8 月 2 日アクセス）
- 経済協力開発機構（OECD）（齋藤 長行, 濱田 久美子 訳）. 2018. 世界の行動インサイト—公共ナッジが導く政策実践. 明石書店.
- Kim, L. , Mažar, N. , Zhao, M. and Soman, D. , 2013. “A Practitioner’s Guide to Nudging”. <http://www-2.rotman.utoronto.ca/facbios/file/GuidetoNudging-Rotman-Mar2013.ashx.pdf>
- NESTA, 2019. “20 Tools for Innovating in Government” . <https://www.nesta.org.uk/report/20-tools->

[innovating-government/](#)

OECD, 2017. “Behavioural Insights and Public Policy Lessons from Around the World”.

https://people.kth.se/~gryne/papers/OECD_2017.pdf

OECD, 2018. “Making A Real Difference: Nudging For Policy Change: Key Messages & Summary of BI Conference, Cape Town, South Africa 27-28 September 2018”.

<http://www.oecd.org/gov/regulatory-policy/Behavioural-Insights-Conference-in-South-Africa-Summary-and-key-messages.pdf>

OECD, 2019. “Tools and Ethics for Applied Behavioural Insights: The BASIC Toolkit”.

https://read.oecd-ilibrary.org/governance/tools-and-ethics-for-applied-behavioural-insights-the-basic-toolkit_9ea76a8f-en#

大竹文雄, 坂田桐子, 松尾佑太, 2020. 豪雨災害時の早期避難促進ナッジ, RIETI Discussion Paper Series 20-J-015

Sanders, M., Snijders, V and Hallsworth, M., 2018. “Behavioural science and policy: where are

we now and where are we going?”. <https://www.cambridge.org/core/journals/behavioural-public-policy/article/behavioural-science-and-policy-where-are-we-now-and-where-are-we-going/576A49314514539A3A382DB9D49821E0>

佐々木周作, 2019. チーム研究の作法：フィールド実験の立上げから運営まで, 日本労働研究雑誌特集：研究対象の変化と新しい分析アプローチ, No.705, pp13-18.

Thaler RH, Sunstein CR. Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness. 遠藤真美(翻訳), 実践行動経済学, 日経 BP 社, 2009.

関沢洋一. 2018. EBPM とは何か?, RIETI EBPM Report.

https://www.rieti.go.jp/jp/special/ebpm_report/002.html

Syon, B., 2018. Tips For Building a Behavioral Science Initiative in City Government.

https://behavioralscientist.org/wp-content/uploads/2018/03/Behavioral_Science_in_Cities.pdf

Thaler, R.H. and C.R. Sunstein, 2008, Nudge: Improving decisions about health, wealth, and happiness, Constitutional Political Economy, December 2008, Volume 19, Issue 4, pp 356–360

Thaler, R.H., 2018. Nudge, not sludge. <https://science.sciencemag.org/content/361/6401/431/tab-pdf>

津田広和, 岡崎康平. 2018 『米国における Evidence-based Policymaking (EBPM) の動向』 独立行政法人経済産業研究所 (<https://www.rieti.go.jp/publications/pdp/18p016.pdf>)

内山融, 小林庸平, 田口壮輔, 小池孝英. 2018. 『英国におけるエビデンスに基づく政策形成と日本への示唆 –エビデンスの「需要」と「供給」に着目した分析–』 独立行政法人

経済産業研究所 (<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/18p018.pdf>)

Rogers, E. M. 1962. Diffusion of innovations. New York. The Free Press.

Rogers, E. M., Diffusion of innovations, Fifth Edition, Free Press, 2003. (三藤利雄『イノベーションの普及』翔泳社, 2007.)

World Bank. 2018. “Behavioral Science Around the World: Profiles of 10 Countries”.
<http://documents.worldbank.org/curated/en/710771543609067500/pdf/132610-REVISED-00-COUNTRY-PROFILES-dig.pdf>